個別施設計画

						ラ	定年月	R3	3.1
施設名	倉敷まきび支援	学校	所在地	倉敷市真備町箭田4682-1					
敷地面積	29, 67	0.00 m²	1 + 4/L	21	棟	(計画記記	載対象	10	棟)
延床面積	13, 12	6. 06 m²	棟数	※対象は200㎡以上の建物(車庫、倉庫等は500㎡以 ※公舎・寮は全て対象					(上)
設置目的	特別支援学校教育のため								
【想定される	【想定される自然災害】								
予想震度	6弱	津波 —		<u></u> 浸才	k 5.0m	以上			
7.中 4年 十日 生山	市街化調整区域	Ž							
建築規制	建ぺい率60%、茗	F積率100%							
エネルキ゛ー使用量	電気	ガス	7.	k道	燃料	(-)			
(2019年度)	402,943 kwh	3,695	m^3 4	,900 m ³	-	Q			
管理上の	敷地内未利用地 なし 敷地内貸付地 なし								
特記事項	倉敷市指定緊急避難場所·指定避難所(土砂災害·高潮·地震·津波)								

1 施設内建物の概況

<u> 1 施設闪建物</u>	<u> 107 株況</u>					
名 称	管理·特別教室棟(1棟)1	普通教室棟(2棟)2	普通教室棟(3棟)3			
築年(西暦)	2014 年	2014 年	2014 年			
構造	鉄筋コンクリート造 2 階	鉄筋コンクリート造 2 階	鉄筋コンクリート造 2 階			
建築面積	1536.97 m²	1421.82 m²	1474.15 m²			
延床面積	3311.03 m ²	2759.64 m ²	2960.30 m²			
主要な用途 (室名等)	事務室 音楽室 職員室	普通教室 プレイルーム	普通教室 プレイルーム			
主要な設備 (屋外を含む)	空調設備 給排水設備 昇降機	電力設備 空調設備 給排水設備 消火設備 昇降機	電力設備 空調設備 給排水設備 消火設備 昇降機			
利用状況	高	高	高			
耐震性 ※1	有	有	有			
 躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ 提物傾斜 ※4 地盤次下 ※5 			適適			
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし			

^{※1} 耐震性有:耐震診断の結果Is値≥0.6(震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

名称	j	体育館棟(11棟)4-1	食品加工実習棟(4棟)4-2	水治訓練厨房棟(5棟)5			
築年(西原	替)	2014 年	2014 年	2014 年			
構造	L I	木 造 1 階	鉄筋コンクリート造 1 階	鉄筋コンクリート造 1 階			
建築面積	責	835.24 m^2	253.26 m²	639.25 m²			
延床面和	責	835.24 m^2	253.26 m²	639.25 m²			
主要な用 (室名等		体育館	食品実習室	水治訓練室 調理室			
主要な設 (屋外を含	:備	電力設備 消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備	電力設備 空調設備 給排水設備	電力設備 空調設備 給排水設備 消火設備			
利用状法	兄	高	高	高			
耐震性	% 1	有	有	有			
の健全性	圧縮強度 ※2 中性化 ※3						
長期徴用の	※3 建物傾斜 ※4	適	適	適			
	地盤沈下	適	適	適			
劣化状況(劣化が進んでい	兄 いるもの)	該当なし	該当なし	該当なし			

^{※1} 耐震性有:耐震診断の結果Is値≥0.6(震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

^{※2} 圧縮強度:13.5N/mm2未満は不適 ※3 中性化: 築後65年時点でコンウリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名 称	多目的教室棟(6棟)6	宿泊訓練棟(7棟)7	就労支援棟(8棟)8			
築年(西暦)	2014 年	2014 年	2014 年			
構 造	木 造 1 階	木 造 2 階	木 造 1 階			
建築面積	560.47 m ²	204.20 m ²	542.45 m ²			
延床面積	560.47 m^2	408.40 m ²	542.45 m^2			
主要な用途 (室名等)	多目的教室	食堂 居室	木工室 実習室			
主要な設備 (屋外を含む)	電力設備 空調設備 給排水設備 消火設備	電力設備 消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備 消火設備	電力設備 消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備 消火設備			
利用状況	高	高	高			
耐震性 ※1	有	有	有			
躯体(コンクリート) 圧縮強度 の健全性 ※耐震診断済のみ ※3						
長期使用の ^{建物傾斜} ※4	旭	適	適			
適否 ^{地盤沈下} ※5	適	適	適			
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし は\$56.6以降に建築の建物(\$56.6より前に建築の車	該当なし			

^{※1} 耐震性有:耐震診断の結果Is値≧0.6(震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

^{※2} 圧縮強度:13.5N/mm2未満は不適 ※3 中性化: 築後65年時点でコンウリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

-	.,	2 = 55 (5 / 11)				
名	称	バス昇降場(18棟)				
築年(西	曆)	2014 年				
構造		鉄 骨 造 1 階				
建築面	積	350.70 m²				
延床面	積	350.70 m²				
主要な用 (室名等		バス昇降場				
主要な記 (屋外を含		電力設備 消防設備(自動火災報知設備)				
利用状	況	高				
耐震性	※ 1	有				
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2 中性化 ※3					
長期使用の	建物傾斜 ※4	適				
適否	地盤沈下	適				
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)		該当なし				

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値≥0.6(震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm2未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンウリトの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

2. 対応方針

(1)施設全体の方針 予防保全を図りながら、使用を継続する。

(2)建物ごとの方針

区分	対応方針
管理·特別教室棟(1 棟)1	予防保全を図る。
普通教室棟(2棟)2	予防保全を図る。
普通教室棟(3棟)3	予防保全を図る。
体育館棟(11棟)4-1	予防保全を図る。
食品加工実習棟(4棟) 4-2	予防保全を図る。
水治訓練厨房棟(5棟) 5	予防保全を図る。
多目的教室棟(6棟)6	予防保全を図る。
宿泊訓練棟(7棟)7	予防保全を図る。
就労支援棟(8棟)8	予防保全を図る。
バス昇降場(18棟)	予防保全を図る。

3. 施設全体のスケジュール

(概 要)

予防保全を図る。			

(単位:億円)

						ī		1	ī	(単位:	1息円)
区分	対応方針	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
管理·特別教室 棟(1棟)1	予防保全				予防	保全を	図る。				
普通教室棟(2 棟)2	予防保全				予防	保全を	図る。				\rightarrow
普通教室棟(3 棟)3	予防保全				予防	保全を	図る。				\rightarrow
体育館棟(11 棟)4-1	予防保全				予防	保全を	図る。				\rightarrow
食品加工実習 棟(4棟)4-2	予防保全				予防	保全を	図る。				\rightarrow
水治訓練厨房 棟(5棟)5	予防保全				予防	保全を	図る。				\rightarrow
多目的教室棟 (6棟)6	予防保全				予防	保全を	図る。				\rightarrow
宿泊訓練棟(7 棟)7	予防保全				予防	保全を	図る。				\rightarrow
就労支援棟(8 棟)8	予防保全				予防	保全を	図る。				\rightarrow
バス昇降場(18 棟)	予防保全				予防	保全を	図る。				\rightarrow

4. 概算費用